

内需株を狙う

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

2022年4月27日

おかげさまで「米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）」が
各評価機関から高い評価をいただきました。

当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

リフィニティブ・リップパー・
ファンド・アワード・ジャパン 2022
『最優秀ファンド賞』

R & I ファンド大賞 2022
『最優秀ファンド賞』



REFINITIV LIPPER
FUND AWARDS

2022 WINNER
JAPAN



投資信託部門（株式型 米国 インカム）
[評価期間3年、5年]

投資信託部門 北米株式高配当

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

「R&Iファンド大賞」は、格付投資情報センター（R & I）が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン) 追加型投信／海外／株式

当レポートでは、米国株式市場の動向と、米ドル高の影響、及び当ファンドの運用経過と今後の運用方針についてお伝えいたします。

金利上昇を受け下落

4月の米国株式市場は下落しました。5月に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)において、0.5%の利上げに加え、量的金融緩和の解除が示唆されるとの見方が強まったことで**長期金利が上昇**し、ハイテク株を中心とした**成長株が下落**する展開となりました。一方、為替市場では、円が米ドルに対して下落する**円安の動き**となりました。このため、当ファンドの**基準価額にプラス**に寄与しました。(4月21日現在)

業種別では、大手の動画配信サービス企業が予想以下の決算を発表した**コミュニケーション・サービス株**が大きく下落しました。また、割高な株価バリュエーションが嫌気された**情報技術株**も市場をアンダーパフォームしました。一方、景気変動による業績への影響が相対的に小さい**生活必需品株**や、**不動産株**などの**ディフェンシブ株**は、上昇しました。(図表1)

米ドルが上昇

米連邦準備制度理事会(FRB)による**金融引き締め**や、**地政学リスク**の高まりなどを背景に、**米ドルの上昇**が続いています。米ドルの主要通貨に対する強さを示す米ドル指数は、過去5年の平均を上回る水準まで上昇しています。(図表2、左軸)

米ドルの上昇は、世界各国に展開する米国のグローバル企業にとっては、国外部門の売上減少リスクとなります。一方、海外から原材料や商品を輸入する内需企業にとっては、プラス要因といえます。

図表2の右軸は、米国の内需株の相対的なパフォーマンスです。米国市場の時価総額上位1000社で構成される「ラッセル1000種指数」と、同指数から米国内で事業を行う内需株を抽出した「ラッセル1000ピュア・ドメスティック指数」の比率を示しています。

右軸の数字が大きくなるほど、内需株がラッセル1000種指数にアウトパフォームしていることを意味します。図表2が示す通り、米ドルが上昇する局面では、**内需株**であるラッセル1000ピュア・ドメスティック指数が、ラッセル1000種指数を**アウトパフォームする傾向**にあります。

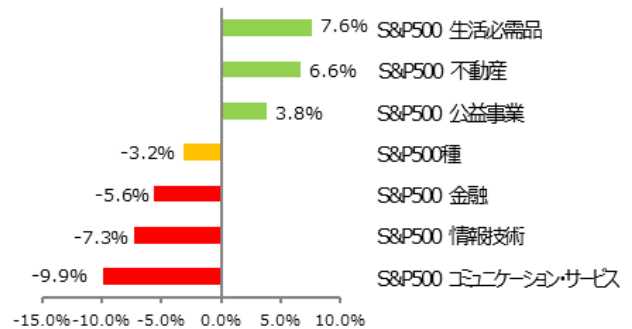
内需株を狙う

図表3は、2014年から2015年にかけて、米ドルが上昇した局面(図表2の円印)における、両指数の推移です。2つの指数とも上昇していますが、内需株指数の上昇率が高いことが確認できます。

2014年は、金融危機(リーマンショック)以降、FRBが継続していた**量的金融緩和の第3弾(QE3)**が終了した年です。また、同年は**ウクライナ情勢が悪化**した年でもあります。ウクライナ領だったクリミア半島がロシアによる実効支配下(クリミア併合)となったことに加え、ウクライナの大統領選挙で親ロシア派の候補者が勝利し、欧州連合(EU)との間で緊張が高まりました。これらが、米ドル上昇の一因になったと考えられます。

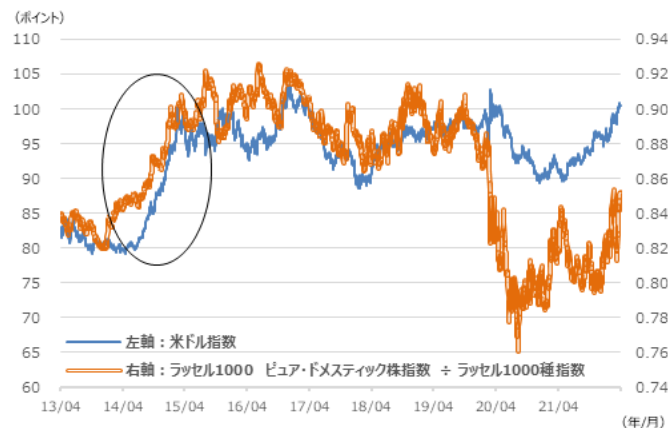
2022年も同様の展開が考えられることから、優良な内需株への投資を拡大する方針です。

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2022年3月25日～2022年4月21日、配当込み、米ドルベース)

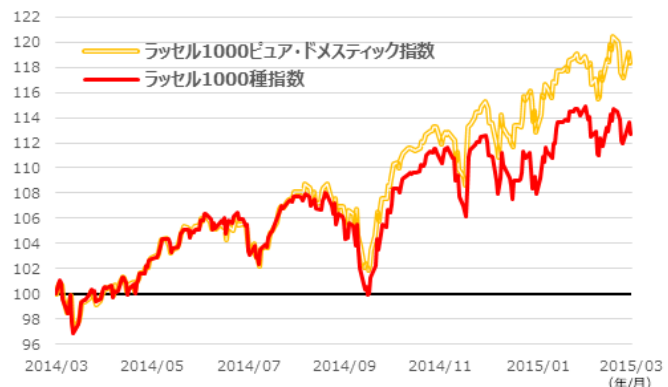


(注) セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 米ドル指数と、ラッセル1000ピュア・ドメスティック指数
÷ ラッセル1000種指数の比較
(2013年4月22日～2022年4月21日、日次、米ドルベース)



図表3 2014年～15年の米ドル上昇時に
ラッセル1000ピュア・ドメスティック指数、及びラッセル1000種指数のパフォーマンス推移
(2014年3月31日～2015年3月31日、日次、配当込み、米ドルベース)



(注) 2014年3月31日を100として指数化

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。Russell US Indexは、FTSE Russellとロンドン証券取引所グループが発表しており、著作権はFTSE Russellとロンドン証券取引所グループに帰属しています。

(出所) 図表1～3は、各種資料及びBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

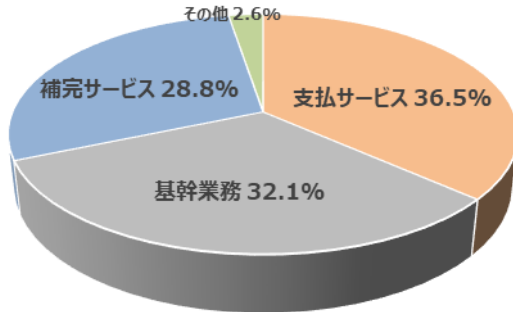
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

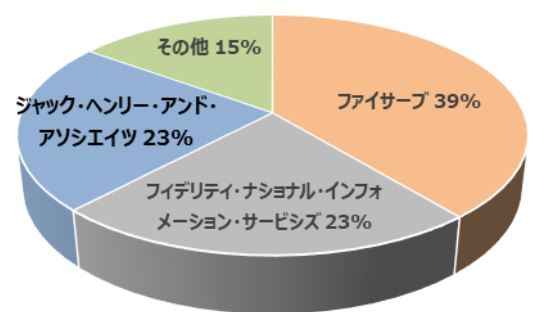
個別銘柄紹介：ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエツ（JKHY）：連続増配銘柄

図表4 ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエツの部門別売上比率
（2021年度、年次、米ドルベース）



※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表5 米国地方銀行向けITサービス企業の市場シェア
（2020年度、年次、米ドルベース）



（注）資産残高合計が、数十億ドル以上、500億ドル未満の銀行が対象

地方銀行、信用組合向けデータ・サービス

ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエツは、米国の地方銀行と信用組合向けに**データ処理システムと情報処理ソリューションを提供**する会社です。売上の全てが米国内から計上されています。

図表4は、同社の部門別売上高比率です。3つの主要部門で構成されており、顧客である地方銀行や信用組合が発行するクレジットカード、デビット・カードの決済処理などを行う**支払サービス部門**、取引記録の電子化や、ビジネスプロセスの自動化を行う**基幹業務部門**、インターネット・バンキングや、スマートフォン向けの資産運用アプリなどを提供する**補完サービス部門**があります。

地方銀行向けシステムは、同社と競合であるファイサーブ（FISV）、フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス（FIS）の**3社で80%以上**のシェアを占めています。（図表5）また、信用組合向けシステムでは、同社とファイサーブの**2強**になっています。金融機関向けの情報処理システムは、顧客によって仕様が複雑化しており、長期契約が多いことが特徴です。

地銀、信用組合のDXをサポートするフィンテック企業

フィンテックとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた革新的なサービスを意味する造語です。具体的には、人口知能（AI）を活用した「ロボ・アドバイザー」や、「家計簿アプリ」などの顧客サービス、スマートフォンを利用した電子決済サービスなどが挙げられます。

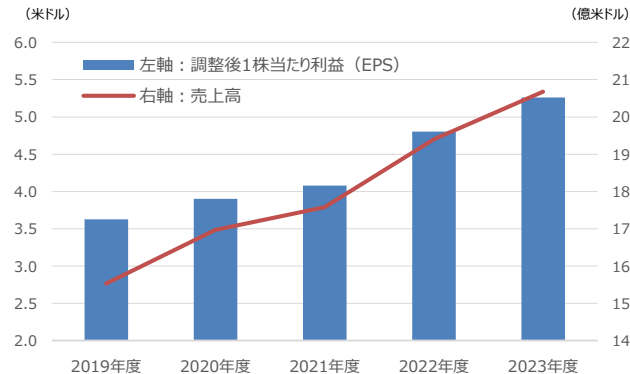
全米に支店を展開する大手の銀行グループは、これらのサービスを既に導入済みであり、デジタルトランスフォーメーション（DX）で先行しています。一方、地方銀行や信用組合の多くにとって、フィンテック関連のIT投資は、これから本格化する段階にあります。

図表6は、ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエツの売上高と1株当たり利益（EPS）の推移です。顧客の投資拡大が期待され、増収・増益が続くと予想されています。

30年以上連続増配

ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエツは、**30年以上の連続増配**を続けています。米国の地方銀行、信用組合のIT投資拡大への期待などから、同社の株価は堅調に推移しています。（図表7）

図表6 ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエツの売上高、1株当たり利益（EPS）の推移
（2019年度～2023年度、年次、米ドルベース）



（注）2022年度は推計、2023年度は予想

図表7 ジャック・ヘンリー・アンド・アソシエツの株価パフォーマンス
（2021年3月31日～2022年3月31日、日次、配当金再投資、米ドルベース）



（注）2021年3月31日を100として指数化

（注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
（出所）図表4～7は、各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

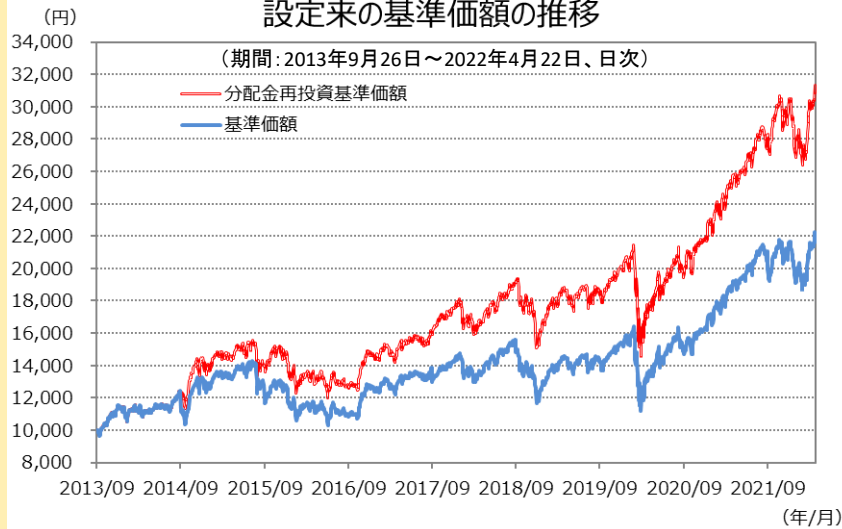
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2022年4月22日）

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額 (円)	21,917
残存元本 (口)	5,784,571,089
純資産総額 (円)	12,678,311,113
実質株式組入比率 (%)	94.0
短期金融商品その他 (%)	6.0
組入銘柄数	83

決算期	分配金 (円)
第8期 (2021年9月27日)	1,000
第7期 (2020年9月28日)	400
第6期 (2019年9月26日)	150
第5期 (2018年9月26日)	750
第4期 (2017年9月26日)	750
第3期 (2016年9月26日)	0
第2期 (2015年9月28日)	800

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

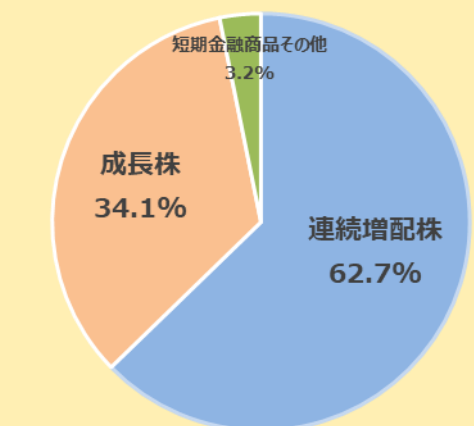
	産業グループ	比率
1	ソフトウェア・サービス	13.7%
2	ヘルスケア機器・サービス	11.5%
3	資本財	8.6%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.4%
5	公益事業	8.1%
6	保険	7.7%
7	食品・飲料・タバコ	5.5%
8	各種金融	4.9%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%
10	食品・生活必需品小売り	3.7%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	産業グループ	比率
1	コストコホールセール	食品・生活必需品小売り	2.3%
2	WRバークレー	保険	2.3%
3	アメリカン・ファイナンシャル・グループ	保険	2.2%
4	アトモス・エナジー	公益事業	2.2%
5	マーシュ・アンド・マクレナン	保険	2.1%
6	アメリカン・エレクトロニック・パワー	公益事業	2.0%
7	アルファベット	メディア・娯楽	1.9%
8	プロクター・アンド・ギャンブル (P & G)	家庭用品・パーソナル用品	1.9%
9	リパブリック・サービス	商業・専門サービス	1.9%
10	サーモフィッシャー・サイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%

連続増配株・成長株比率



※ 米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※ 当ファンドにおける連続増配株の定義は、10年以上連続で増配を発表している銘柄です。(会計年度)
※ 比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、景気変動による業績への影響が相対的に小さい食品株や、ソフトウェア・サービス株の買付けを行い、連続増配成長株の比率を引き上げました。一方、短期金融商品その他のウェイトを引き下げました。

今後の米国株式市場は、不安定な展開になると想定しています。FRBによる利上げや、量的金融緩和政策の終了によるリスク資産への影響を懸念し、**市場参加者の様子見姿勢が強まる**と予想されます。その後、年後半にかけては、インフレ率が低下し、金融引き締めを終了を織り込む動きになると考えられ、株価は下値を切り上げる展開になるものと想定されます。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株、ヘルスケア機器・サービス株を上位にウェイト付けします。また、米国内の売上比率が高い内需関連株の買付けを行う方針です。一方、米ドル高が業績に逆風となる輸出関連株は売却を検討します。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：
純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（１）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長(登金)第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者：北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
米沢信用金庫	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）